

令和7年度第1回臨時庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和7年12月3日

担当部・課：教育委員会学校管理課〔内線5032〕

① 件名

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う学校給食費保護者負担軽減事業の実施について（物価高騰対策事業）

② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）

【背景】

エネルギー・食料品価格等の物価が高騰し、国民生活等に大きな影響を及ぼしている中、令和7年5月、令和7年度一般会計予備費の使用が閣議決定されたことに伴い、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が配分された。

学校給食費保護者負担軽減事業については、同交付金（国の令和6年度補正予算分）を活用し、令和7年度当初予算に計上していたが、当初の見込みよりも物価の高騰が長期化している状況にある。

【目的】

同交付金（国の令和7年度一般会計予備費分）を活用し、学校給食費保護者負担軽減事業を実施するもの。

③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性

【根拠法令】

【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】

第5章 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち

第1節 安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進

1 充実した教育を行うための環境を整備する

④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）

令和7年 5月 令和7年度一般会計予備費の使用について閣議決定

5月～ 関係部課協議

10月 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画裁定

11月 令和7年度補正予算裁定

⑤ 主な内容

【学校給食費保護者負担軽減事業】

学校給食費及び保護者負担額は現状維持とし、学校給食の栄養バランスや質と量を維持するために必要な経費を負担する。

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

近年の物価高によって食材料費が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく、児童生徒の健全な発育に必要な栄養バランスや質と量を保った給食の提供を維持することができる。

【市財政への負担】

65,382千円

（財源）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 10／10

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

東松島市をはじめとする他自治体でも同様の事業を実施している。

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和7年12月 市議会第4回定例会に関係予算案について提案
学校給食費保護者負担軽減事業の実施

⑨ その他